

『フランス第二共和制憲法における 二つの憲法草案』

長谷川 憲

Deux projets de la Constitution de la deuxième
République française

Ken HASEGAWA

はじめに

本稿の目的は、1848年11月4日に制定されたフランス第二共和制憲法（以下「第二共和制憲法」と略す。）の制定過程において起草された二つの憲法草案を対比的に検討することによりその特徴を明らかにすることにある。

第二共和制は、七月王制とナポレオン三世による帝政との谷間に位置する極短い時期に展開した。それにもかかわらず、第二共和制は、この極短い期間の間に、フランス大革命以来法的には採用されながら現実には完全な意味では実施されてこなかった様々な理念および制度、たとえば直接・普通選挙制度、奴隷制の廃止などを実質的に実施したことにより、憲法思想史のうえからみると、各々の制度の理念的意義と現実的機能との間の偏差についての問題を考えるうえで、大きな意味をもつ時期であるように思われる。

第二共和制憲法について問題を考える場合、その構造自体の制度的論理的理念的問題点を明らかにすることは重要であるが、その際に、その構造が構築された憲法審議の場の担手である議員を取り巻く議会内外の政治状況を視野にいれる必要があることは当然であろう。憲法制定にいたる過程は、視点を変えるならば様々な段階に区分することができるが、本稿ではさしあたり憲法草案の起草および審査にかかわる議会自らが設定した段階を区分の視点にして、その背景との関係を素描して確認するにとどめる。すなわち、それは憲法委員会の構成の段階、憲法委員会での第一次草案起草の段階、議会の各部会での審査および各部会代表と憲法委員会との間での調整の段階、憲法委員会での第二次草案起草の段階、ならびに議会本会議での審議の段階である。

上記の時期は、各々、議会招集直後から5月15日事件直後、すなわち、パリ民衆、労働者および極左派の強い圧力の下に議会が置かれた時期、5月15日事件から6月事件にいたる時期、すなわち、5月15日事件の鎮圧の結果、ブランキ (Auguste BLANQUI)、バルベス (Armand BARBES) などの指導者を失うことにより極左派の影響力および圧力は急速に弱まるが依然としてパリの民衆および労働者の強い要求および圧力が存在する時期、6月事件の責任追求の時期、すなわち、国立作業場の解体と失業者の国民軍への編入という政策を契機としたパリの民衆および労働者の反発が6月事件の勃発を招き、これに対する議会の側からの反撃・鎮圧が成功し、議会内においてもこれらの事件との関わりが議員に対して追求される時期、そして最後の議会本会議における審議の時期、すなわち、議会内では、ルイ・ブラン (Louis BLANC)、コーシディエール (CAUSSIDIÈRE) に対する逮捕許可決議の可決などにみられるように、5月15日事件、6月事件に対する一応の対応が完了し、対外的にも、議会が極左派のみならずパリの民衆、労働者などからの圧力から開放され相対的自律を確保する時期、に偶然的にに対応しているのである。従って、各々特徴をもった時期に対応して起草または審査が行われた第二共和制憲法の二つの草案を比較することは、どのような理念または制度が、各時期における多数派にとって共通項となりえたのかを知る上で貴重な手掛かりになるように思われる。このような認識の上で以下の検討を開始することにする。

〔一〕 憲法委員会 (Commission de Constitution) の構成

1848年5月4日に招集された、憲法制定国民議会は、自らの院の構成を行うとともに、執行権の暫定的な行使に関して、憲法が公布されるまで、執行権を5名の構成員からなる委員会 (une commission de cinq membres) に委ねるとのドルネ (DORNES: moselle 県選出)、ジャン・レイノー (Jean REYNAUD: moselle 県選出) およびトレラ (TRELAT: Puy-de-Dôme 県選出) の提案 (5月8日) を採用し、執行委員会および内閣の構成を終えると、憲法の制定作業を開始した。

まず憲法草案起草のための委員会の構成が問題となった。セナール (SENARD) は、憲法委員会 (commission de Constitution) の名称で、執行権の組織 (l'organisation du Pouvoir) に関する草案部分を、分割して最短期間のうちに提案するために、9名の構成員からなる委員会を、連記投票 (scrutin de liste) で任命することを提案した。しかし、この提案には、バーズ (BAZE)、オスカル・ラファイエット (Oscar LAFAYETTE)、リウーヴル (LIOUVILLE)、ジェルマン・サリュ

(Germain SARRUT)などによる意見表明がなされたが、審議には付されなかった。^⑤

議会は、5月11日、憲法草案を起草するための憲法委員会を最終的に、自ら任命することを決定し、翌12日、委員の任命および人数について、エマニュエル・アラゴ (Emanuel ARAGO), セザール・バコ (César BACOT), バーズ, ベェリエ (BERRYER), フランシスク・ブーヴェ (Francisque BOUVET), カレ (CALLET), コルヌ (CORNE), 司法大臣クレミュー (CREMIEUX), デュクー (DUCOUX), フェルーイア (FERROUILLAT), フランダン (FLANDIN), ジェルモニエール (GERMOMIERE), グレ・ビゾワン (GLAIS-BIZOIN), オート・ガロンヌ県選出議員ジョリ (JOLY), ドゥ・ケルドゥレル (de KERDREL), レルベェト (LHERBETTE), リウーヴル, リュノー (LUNEAU), ルペラン (REPELLIN), ドゥ・ラ・ロシュジャ克蘭 (de la ROCHEJAQUELEIN), タシュロー (TASCHEREAU), ドゥ・ティランクール (de TILLANCOURT), ジュラ県選出議員ヴァレット (VALETTE) およびヴィニェルト (VIGNERTE) による討論の後、憲法委員会を18名の委員から構成し、この委員を本会議 (en séance publique) において秘密投票 (au scrutin secret) で任命することを決定した。また、17日にはさらにこの任命には過半数 (la majorité absolue) の同意が必要であることが決定された。^⑥

委員の任命は、5月17日および18日に行われた。コルムナン (CORMENIN), アルマン・マラスト (Armand MARRAST), ラムネ (Robert LAMENAI de HUGUES), ヴィヴィアン (VIVIEN), ドゥ・トクヴィル (Alexis de TOCQUEVILIE), デュフォール (DUFAYRE) が17日に任命され、^⑦ マルタン・ドゥ・ストラーズブール (MARTIN de Strasbourg), ワレリ (WOIRHAYE), コクレル (Athanase Laurent Charles COQUEREL), コルボン (Claude Anthime CORBON), トゥーレ (TOURRET de l'Allier), ギュスターヴ・ドゥ・ボーモン (Gustave de BEAUMONT), ドュパン・エネ (DUPIN aîné de la Nièvre), ヴォーラベル (VAULABELLE), オディロン・バロ (Odilon BARROT), パジェス・ドゥ・ラリエージュ (PAGES de l'Ariège), ドルネ・エネ (Auguste DORNES aîné) およびコンシデラン (Prosper Victor CONSIDERANT) が18日に任命された。^{⑧⑨}

委員会は、コルムナンを議長に、ワレリを書記に、そしてアルマン・マラストを報告者 (rapporteur) に互選し、休むことなく活動を続け、一ヶ月後の6月19日には、前文および九ヶ条からなる義務および権利の宣言 (Déclaration des devoirs et des

droits) を冒頭にもち、全一〇章、一三〇ヶ条からなる本文で構成された第二共和制憲法第一次草案（以下「第一次草案」と略す。）を作成し、これを本会議に提出した。議会は、この間に、プレニャール (PLEIGNARD) の提案した「憲法草案の審議方法に関する（六月二日）デクレ」^⑬（以下「六月二日デクレ」と略す。）を決定しており、このデクレには、「憲法委員会で準備された憲法草案は、議員に配付された後、先ず各部会 (bureaux) で審査される」（第一条）こと、「この事前審査の後、必要がある場合、各部会は、憲法草案に加える修正を憲法委員会に伝達するために一名の委員を任命する」（第二条）こと、および「各部会の代表 (délégués) を聴取した後、憲法委員会は、新たな草案を討議し、本会議 (en séance publique) において審議するために国民議会に提出される 唯一の最終草案を決定する」（第三条）ことが定められていた。議会に提出された第一次草案は、同デクレに基づき、各部会での審議に付された。

註

① 院の主要な役職は以下である。

議長 1 名、副議長 6 名、書記 6 名および監事 (Questeur) 3 名である。これらの役職は選挙により選出され、月毎に改選された。招集時においては、最年長者のオードリ・ドゥ・ピュイラヴォー (Audry de PUYRAVEAU) が仮議長に、また最年少者より 6 名 (フレスノー (FRESNEAU), ラグルヴォル (LAGREVOL), アヴォン (AVOND), アストゥアン (ASTOUIN), フェルーイェ (FERROUILLAT) およびサント・ブーヴ (SAINTE-BEUVE)) が仮書記に任命され、議員資格審査 (verification des pouvoirs) が開始された。

また、各時期の役職は時々の勢力関係を微妙に反映していると考えられるので参考のため以下に記す。

表 1

任命の日時	議 長	副 議 長	書 記
1848. 5. 5	BUCHEZ 382/727	RECURT 633/727 CAVAIGNAC 575 CORBON 397 GUINARD 378 de CORMENIN 319 SENARD 318	PEUPIN 365/633 ROBERT des Ardennes 333 DEGEORGE 325 Félix PYAT 322 LACROSSE 287 Emile PEAN 252
5. 12			Edmond de LAFAYETTE(1) 394/631
5. 19		Armand MARRAST(2) 679/726 BETHMONT(2) 604	
6. 5	SENARD 593/696	BETHMONT 621/689	Edmond de LAFAYETTE(3) 431/609

『フランス第二共和制憲法における二つの憲法草案』

		Armand MARRAST 579 CORBON 577 de CORMENIN 555 PORTALIS 428 LACROSSE 425	LANDRIN 395 BERARD 286
6. 10		Georges de LAFAYETTE(4) 304/546	
6. 29	MARIE(5) 414/790		
7. 5		Georges de LAFAYETTE 467/— CORBON 453 LACROSSE 349 Armand MARRAST 331 de CORMENIN 295 PORTALIS 290	Edmond de LAFAYETTE 487/— Emile PEAN 302
7. 19	Armand MARRAST(6) 411/765		
7. 20		BIXIO 328/440	
8. 5		BIXIO 577/607 Georges de LAFAYETTE 564 CORBON 512 Gustave de BEAUMONT 496 de CORMENIN 368 LACROSSE 351	PEUPIN 498/613 ROBERT des Ardennes 437
8. 19	Armand MARRAST 611/708		
9. 5		BIXIO 531/610 CORBON 454 Georges de LAFAYETTE 413 LACROSSE 352 Léon de MALEVILLE 301 PAGNERRE 283	LANDRIN 355/532 BERARD 286
9. 19	Armand MARRAST 527/670		
10. 4		CORBON 343/557 BIXIO 342 LACROSSE 335	Emile PEAN 328/569 DEGEORGE 309

長谷川 憲

		BEDEAU 330 Léon de MALEVILLE 315 PAGNERRE 286	
10.19	Armand MARRAST 485/630		
11. 6		BIXIO 453/510 LACROSSE 313 BEDEAU 307 Léon de MALEVILLE 285 CORBON 278 HAVIN 262	PEUPIN 448/512 de HEECKEREN 268
11.14	Armand MARRAST 378/585		
12. 6		BEDEAU 450/543 LACROSSE 449 BIXIO 448 HAVIN 394 GOUDCHAUX 369 CORBON 358	Emile LENGLET 307/546 LAUSSEDAT 288
12.14	Armand MARRAST 381/599		
1849. 1. 5		BEDEAU 583/656 GOUDCHAUX 413 de La MORICIERE 413 CORBON 403 HAVIN 371 BILLAULT 317	PEAN 420/657 Frédéric DEGEORGE 378 Jules RICHARD(7) 371
1.15	Armand MARRAST 477/721		
2. 5		GOUDCHAUX 506/673 de La MORICIERE 494 HAVIN 494 CORBON 473 BILLAULT 419 BEDEAU 364	PEUPIN 537/677 PERREE 363
2.14	Armand MARRAST 408/673		
3. 5		de La MORICIERE 445/509 GOUDCHAUX 384	Jules RICHARD 338/509 LAUSSEDAT 307

『フランス第二共和制憲法における二つの憲法草案』

		HAVIN 379 BILLAULT 343 CORBON 291 GREVY 259	
3. 14	Armand MARRAST 378/679(s)		
4. 4		de La MORICIERE 451/526 GOUDCHAUX 379 HAVIN 367 BILLAULT 365 CORBON 355 GREVY 319	Emile PEAN 357/526 DEGEORGE 347
4. 14	Armand MARRAST 417/622		
5. 15	(9)	(9)	(9)

表 2

選任の日時	ケストゥール (Questeur)
1848. 5. 5	DEGOUSEE 439/598 BUREAUX de PUSY 338 NEGRIER 296
7. 4	LE BRETON(10)399/719(11)

表 1 および 2 内註

- (1) 辞職した Félix PYAT の代わりに選出された。
- (2) 内務大臣に任命された RECURT および陸軍大臣に任命された CAVAINAC の代わりに選出された。
- (3) 議院規則第 4 条の規定，すなわち議長および副議長は一ヶ月の期間でこれを選任し，書記については3分の1を各月毎に改選するとの規定に従い，PEUPIN, ROBERT des Ardennes および Emile PEAN は，職務を継続した。以下表中の書記の項目は，新たに選任または再任された者の名を記載する。
- (4) 司法大臣に任命された BETHMONT の代わりに選出された。
- (5) 内務大臣に任命された SENARD の代わりに選出された。
- (6) 司法大臣に任命された MARIE の代わりに選出された。また，これは再投票の結果である。1 回目の投票では 781 票中 386 票で過半数に足りなかった。
- (7) 辞職した Emile LENGLET の代わりに選出された。
- (8) 再投票の結果。1 回目の投票では 593 票中 246 票で過半数に足りなかった。
- (9) CREMIEUX の提案により，新たな役職の選出は行わずに，解散までの期間については旧役職者が職務を継続することが本会議にて決定された。
- (10) 1848年 6 月25日に死亡した NEGRIER の代わりに選出された。

(11) 1848年7月4日の本会議において議長をつとめた副議長ラクロスは、ケストゥールの選出について次の提案を行なった。議院規則第5条では、“Les questeurs sont élus pour toute la durée de la session” とのみ規定されており、選出に関して過半数を必要とするとの要件は定められていないが、その職務の重要性と会期の全期間にわたり選らばれることを考えると、過半数の得票が必要 (la majorité absolue sera nécessaire) であると提案し、承認された (Moniteur universel, 5 juillet 1848, p. 1564)。選挙では、1 回目は、709 票中ラボワシエール (La Boissière) が 255 票、ルブルトン (Lebreton) が 205 票獲得したが、前記の要件により、再投票となった。2 回目は、696 票中ルブルトン 317 票、ラボワシエール 307 票等で成立せず、3 回目は上位 2 人でバロタージュ (Ballottage) が行なわれ、719 票中、ルブルトン 399 票、ラボワシエール 319 票で決定した。

※表 1 および 2 の中の氏名の横または下の数字は、斜線の左の数字が獲得票数を、右が投票総数を各々意味する。1848年7月5日の投票については、モニトゥール紙掲載の議事録に記録がないため略した。

- ② Moniteur universel, 9 mai 1848, p. 986 参照。
- ③ 資料・フランス第二共和制憲法制定国民議会議員の年齢、職業および所属委員会(1) (工学院大学研究論叢第26号1988年) 52～53頁を参照のこと。
- ④ 1848年5月11日提案。Moniteur universel, 12 mai 1848, p. 1013 参照。
- ⑤ Moniteur universel, 12 mai 1848, p. 1014 参照。
- ⑥ Moniteur universel, 12 mai 1848, p. 1014 参照。
- ⑦ Moniteur universel, 13 mai 1848, p. 1024 および p. 1027 参照。
- ⑧ Moniteur universel, 18 mai 1848, p. 1078 参照。
- ⑨ Moniteur universel, 18 mai 1848, p. 1082 参照。
- ⑩ Moniteur universel, 19 mai 1848, p. 1094 参照。
- ⑪ ただし、ラムネは、委員会開始と同時に辞任するが、議会はこの補充を行わないことを決定した (Moniteur universel, 6 juin, p. 1268)。また、コルムナンは第1次草案の作成後に辞職した。さらに、ギェスターヴ・ドゥ・ポォーモンは、イギリス大使に任命され、ドルネ・エネは、6月事件のために死亡し、デュフォールおよびヴィヴィアンは、10月13日に大臣に任命されるなど活動を休止する委員が続いた (S. 1848, Lois annotées, p. 168 参照)。
- ⑫ Moniteur universel, 20 juin 1848, pp. 1430-1432 参照。なお、第一次草案については拙稿「試訳・フランス第二共和制憲法第一次草案・フランス第二共和制憲法第二次草案・フランス第二共和制憲法(1)～(3)完」(名古屋大学法政論集102・103・104号1984・1985年)を参照のこと。
- ⑬ 「憲法草案の審議方法に関するデクレ (Décret qui règle le mode d'examen et de discussion du projet de Constitution; Bulletin officiel 40, No. 449)」については、S. 1848, Lois annotées, pp. 85-86 を参照 せよ。

〔二〕 第一次草案

6月19日に、議会本会議に提出された第一次草案は、冒頭に付された簡単な前文 (préambule) と 9 ケ条からなる義務および権利の宣言、および全10章、130 ケ条か

らなる憲法本文で構成された草案であった。第一次草案は、フランス第二共和制憲法第二次草案（以下「第二次草案」と略す。）および最終的に採択された第二共和制憲法においても同様に採用された、次の前文第一文をもって始まる。「神の面前にて、フランス人民の名において、国民議会は以下のことを宣言し、布告する。」この前文第一文については、本会議における審議の際、コクレルが、「神の名において (au nom de dieu)」であれば、宗教的な表現に通ずる問題性があるが、「神の面前にて (en présence de dieu)」との表現は、世俗的な表現であると指摘したこと以外は問題とされず、前文自体に特別な意義づけは与えられなかった。^①

これに対して、第二次草案および第二共和制憲法では採用されなかった九ヶ条からなる「義務および権利の宣言」は、第2条ないし第9条において、憲法で保障する権利内容を具体的かつ詳細に規定したものととして注目される。また、「義務および権利の宣言」冒頭の第1条は、「憲法の尊重、法律の遵守、祖国の防衛、家族の義務」等を義務として規定するが、第2条以下の権利宣言と較べると抽象的かつ象徴的である。第1条の義務とは逆に、第2条以下に規定される権利はより具体的に記述される。すなわち、第2条で、総則的に「自由、平等、安全、教育、職業、所有および扶助」を憲法が保障すると規定し、第3条以下に各項目ごとの内容を詳述するのである。これらの権利規定は、憲法本文第8章「権利の保障」において、21ヶ条の条文によって、さらに次の形で補充されている。すなわち、政治犯に対する死刑の禁止（第115条）、財産没収の禁止（第116条）、所有権の不可侵（第128条第1項）と例外時における補償規定（同条第2項）、奴隷の禁止（第117条）、検閲の禁止（第118条）、出版の自由（第119条）、信仰および宗教活動の自由（第123条）、住居の不可侵（第125条）、専門裁判官による裁判の保障（第126条）、労働権（第132条）、および国公債の保障（第133条）等の規定であり、これらのものはこれまで当然に行われてきた権力行使を否定または禁止し、さらに権利の内容を具体的に保障しようとする規定である。また、憲法上の他の制度との関連で設けられた制度的保障規定がある。例えば、裁判制度に関して、コンセイユ・デタ（第4章）および司法裁判所（第6章）ならびに「その他の特別裁判所」（第89条）の設置を憲法上認めた上で、「非常設の委員会および裁判所 (de commissions et tribunaux extraordinaires)」（第126条）の設置を明示的に禁止し、専門裁判官による裁判を受けることを保障（第126条）していることである。また、出版等に関する犯罪、および政治犯罪については、陪審裁判の専管事項としている（第120条および第122条）。さらに、罪刑法定主義（第127条）、および租税法法定主義（第130条）が採用されている。

また、憲法本文は、先にふれた第8章「権利の保障」以外に、第1章「人民主権」、第2章「立法権」、第3章「執行権」、第4章「コンセイユ・デタ」、第5章「内政」、第6章「司法権」、第7章「軍隊」、第9章「憲法改正」、第10章「経過措置」から構成されている。

註

① Moniteur universel, 6 septembre 1948, p. 2321 参照。

〔三〕 第二次草案

6月2日デクレ第1条に従って第一次草案の審査を開始した各部会は、同デクレ第2条に基づき以下の代表を任命した。ベランジェ (BERENGER), ジラール (GIRARD), ティエール (THERS), ムナール (MENARD), ショフル・エネ (CHAUFFOUR aîné), ヴィクトル・ルフラン (Victor LEFRANC), ブウシ (BOUSSI), ドゥ・パリュ (de PARIEU), クレミュ (CREMIEUX), アルビン・クレピュ (Albin CREPU), ブーラティニエ (BOULATIGNIER), フレスロン (FRESLON), デュヴェルジエ・ドゥ・オーランヌ (Duvergier de HAURANNE) およびベリエ (BERRYER) である。^①

各部会の代表は、部会での審査の後、コルムナンの司会のもとで憲法委員会との交渉を開始した。憲法委員会は、6月2日デクレ第3条に従って、各部会の意見を参考に約2ヶ月をかけて最終的な草案を作成した。憲法委員会を代表してアルマン・マラストは、8月30日、前文および全12章、120ヶ条からなる憲法本文で構成されたこの第二次草案を議会本会議で報告した。^{②③}

第二次草案は、第一次草案が採用した「義務および権利の宣言」を削除した代わりに、第一次草案の前文にさらに8項目にわたる文言を加えることにより、その内容を代替させるという手法をとった。それにもかかわらず、第一次草案における「義務および権利の宣言」と比較すると、権利保障の側面は弱まり、対照的に国家、社会および家族に対する理念が強調されているように思われる。

憲法本文の構成については、以下の点で第一次草案との相違がみられる。第一に、前草案において第1章「人民主権」に一括されていた、主権規定、フランス国家の性格規定、公権力に関する規定が、各々、第1章「主権」、前文、第3章「公権力」に分割されて規定されたことである。

第二に、第一次草案第8章「権利の保障」は、以下のように変更された。まず次の例外を除いて前草案第8章は、「憲法により保障される市民の権利」と改題され、主

権規定である第1章に引き続く第2章に位置づけられた。例外は次のものである。裁判に関する次の規定、すなわち、出版犯罪についての陪審裁判への専管規定（第一次草案第120条、以下特に記さないかぎり同様）、出版に関して生じた損害についての損害賠償に関する規定（第121条）、および政治犯罪についての陪審裁判への専管規定（第122条）は、第8章「裁判権」に統合された。また、レジオン・ドヌール勲章についての規定（第134条）、ならびにアルジェリアおよび植民地についての規定（第135条）は、新たに設けられた第10章「特別措置」に移された。そして最も重要な点は、出版の自由を保障した第119条、および第132条第1項の労働権の規定を削除したことである。

憲法本文において変更されたもので重要と思われるものを以下に記す。

先ず第4章「立法権」について、第一に、前草案第22条が選挙人または被選挙人資格の欠格事由を規定していたものを削除したことである。但し、これについては第二共和制憲法において、選挙法で欠格事由を定めるとの規定（第二共和制憲法第27条第1項）として復活した。第二に、前草案が規定する議員の兼職禁止とその例外（第34条ないし第37条）を有給の公職に限定し、その例外については選挙法の管轄事項としたことである。第三に、デクレについての規定（第40条第1項、2項および4項、第41条、第56条第1項および2項）を削除したことである。^④

次に、第5章「執行権」については、第一に、新たに第51条として大統領の戦争遂行権限に対して制限を加える国民議会の承認条項が規定された。第二に、前草案第53条が「恩赦を与える権利 (le droit de faire grâce)」についてのみ規定するにすぎなかったものに加え、「特赦 (les amnisties)」は法律によること（第52条第2項）、および大統領ならびに大臣に対する恩赦は国民議会が判断すること（同条第3項）との規定が加えられた。第三に、大統領の国外旅行について、法律による許可が必要との条件が加えられたこと（第60条）などがある。最後のものについては、第二共和制憲法では、第二次草案の「共和国領土 (territoire de la République)」の文言が「共和国本土 (territoire continental de la République)」へとさらに厳しく修正された。

次に、第6章「conseil de l'État」について、第一に、その任期に関して、前草案第70条がその構成員の任期を3年としたものを6年に修正し、各立法期（3年）ごとの半数改選を規定（第69条）した。第二に、conseil de l'Étatの権限について、前草案では、「政府案を更訂する」（第73条第1項）とされたものが、政府提案の法律案の諮問および事前審査、ならびに議会から送付された議会提案の法律案の諮問（第72条第1項）との権限に修正された。また、前草案では、「国民議会の特別の委任に基づ

いて、行政庁の命令を制定する」(同条第2項)とされたものが、一般的には「行政庁の命令を起草する」のみであり、「国民議会が CONSEIL・DETA に 特別の委任を与えた事項について、この命令を制定する」(同条第2項)と修正された。さらに、前草案では「県および市町村の行政に関して……(中略)……の統制および監督の権限を行使する」(同条第3項)とされたものが、「行政(一般……筆者註)に関して……(中略)……の統制および監督の権限を行使する」(同条第3項)と修正された。第三に、「職務の終了後、共和国大統領および副大統領は、当然に CONSEIL・DETA の 構成員となる」(第74条)との規定は削除された。

次に、第7章「内政」について、第一に、「県参事会の職務を行う行政裁判所」(前草案第79条第1号)が「行政裁判所の職務を行う 県参事会」(第74条第1号)と修正された。また、「各郡には、郡のすべての市町村の長で構成される議会を置く」(前草案第76条第3号)とされていたものを、単に「各郡には、郡議会を置く」(第74条第3号)と修正し、その構成および権限については法律が定める(第75条)ものとした。第75条はさらに、市町村の長および助役の任命様式についても法律が定めるとしている。第二に、前草案第79条第2項が「セーヌ県、パリ市および人口10万人以上の都市の選挙様式は特別法がこれを定める」とするものを、「人口2万人以上の都市」(第76条第2項)に拡大修正したことである。

次に、第8章「司法権」について第一に、陪審制度についての条項が修正された。前草案では、陪審制度は、第8章「権利の保障」に規定された「出版またはその他の刊行手段により犯された犯罪」(第120条)または「政治犯罪」(第122条)についての排他的管轄を含め、刑事裁判(第82条)、および「軽罪および民事の裁判」(第83条)に適用されるとされた。但し、最後のものについては、「法律により定められた場合および手続」との条件が付されていた。このように一般的に適用されるとされた陪審制度は、憲法委員会と各部会の代表者との間での意見調整の結果、技術的理由により、第二次草案においては、軽罪および民事の裁判についての場合が削除された。第二に、高等法院の陪審員が正当な欠席理由を示さず裁判に欠席した場合について、前草案では、「最高6月の禁錮刑および5千ないし1万フランの罰金刑に処せられる」(第99条)とされていたものを、「1千ないし1万フランの罰金刑および最高5年の政治的権利の剥奪刑」(第97条)に修正した。第三に、前草案は、「大臣またはその他のすべての政府職員の責任」について、国民議会は、「高等法院、司法裁判所または CONSEIL・DETA に付託することができる」(第102条)としているものを、「その他すべての政府職員」の文言を削除し、「大臣の責任」に限定し、「高等法院、または民事

賠償については司法裁判所、もしくはコンセイユ・デタに付託することができる」(第100条)とした。

次に、第9章「軍隊」について、第一に、前草案第110条が、「国民軍は武器を取ることが可能な現役軍に属していないすべての市民で構成する」(第1項)と国民軍の市民による構成を問題にし、さらに「直接かつ普通選挙制度がその基礎である組織に服する」(第2項)と組織自体の民主性についても規定しているものを削除し、第二次草案では、単に特別法(第108条)が国民軍を対象として定められるとする。さらに第二共和制憲法では、法律(第103条)事項とされるのみである。第二に、新たに戒厳についての規定(第111条)が加えられた。

次に、第11章「憲法改正」については、第一に、重要なことであるが前草案第136条第1項の「国民は、常に、憲法を改正または修正する権利をもつ」との文言が削除された。第二に、前草案同前条第3項の国民議会において行われる議決は、改正手続において、「投票総数の4分の3以上」が必要とされたものが、「有効総数の4分の3以上」(第115条第2項)に修正された。

最後に、第12章「経過措置」に、第119条として、憲法採択後直ちに共和国大統領の選出と組織法の制定が行われる旨が規定された。

註

- ① Moniteur universel, 31 août 1848, p. 2237 註2, および S. 1848, Lois annotées, p. 168 参照。
- ② 第二次草案については、前掲拙稿を参照のこと。
- ③ Moniteur universel, 31 août 1848, pp. 2237-2240 参照。
- ④ デクレの文言は「共和国大統領デクレ (un décret du président de la République) により任命される政府委員」(第二次草案第66条)の規定にのみ用いられている。

小 結

以上第一次草案と第二次草案とを簡単に比較しながらみてきた。ここではその比較をもとに、その相違と特徴について少しくふれておこう。

第一次草案と第二次草案の起草の過程で現れた憲法構造の第一の特徴は、フランス第一共和制における3つの憲法、すなわち1791年9月3日憲法、1793年6月24日憲法および1795年8月22日憲法のいずれもが採用した人権宣言を憲法本文に併置する形式を廃止したことである。その副次的効果として、人権の観念は憲法の枠の外に、より上位の存在として位置づけられたと考えることも可能であるが、より現実的な機能としては、対象とされる人民の側にとって、「憲法が保障する市民の権利」(第2章)と

の表現に典型的に示されるように、人権宣言により詳細かつ系統的に規定され、普遍性をもつかのごとく規定される型から、個別的、具体的に規定されることにより、憲法の枠内の問題として、すなわち憲法制定権者により任意に改廃することが可能な存在として人権の観念が意識されるようになる遠因と思われる。

第二の特徴は、極めて厳格な権力分立制を採用したことである。すなわち、立法権と執行権との間の関係について、双方の権限の間に紛争が生じた場合、これを調整するための制度または双方の権力の間の、優劣について、まったく規定していないことである。しかも、双方の権力の担当者は、人民から直接選出されるよう規定されていることは、双方の権力を完全に対等かつ平等なものとした。このことは、対立が生じた場合には非和解的かつ解決不能な関係を生みだすことになり、結果として、第二共和制の崩壊の主要な要因となった。

第三の特徴は、裁判権についてもこの権力分立の原則は適用されているが、フランス的特色をもっていることである。すなわち、立法および行政作用から区別された司法作用を独占する組織としての司法裁判所という理念をとるのではなく、裁判所に帰属するものは民事および刑事に関する純粋に司法的な判断権であり、行政作用についての判断権はコンセイユ・デタに、執行権の担当者の責任については高等法院に、それぞれ別個に権限が委ねられるというフランス大革命以来の伝統を踏襲していることである。しかも、裁判所は法律適合性について判断するのみであって、違憲審査権限は当然に与えられておらず、行政機関と裁判所との間の権限争議についても、司法大臣が主宰し、破毀院およびコンセイユ・デタの各々から選ばれた同数の構成員からなる特別裁判所がこれを判断する（第89条）とされている。このことから、立法機関および執行機関に与えられている、両機関の間の対等性、独立性等とは異なった理念の下に、裁判所または裁判機関が置かれていることが理解できるであろう。これは専門裁判官による裁判への一定の信頼感と必要性が認識されるとともに、その行使する権限が政治化することに対する警戒感を背景に、制度が構築されているという意味でフランス的司法感であり特色といえる。

第四の特徴として、コンセイユ・デタと並んで地方制度が独立に扱われていることである。しかし、地方制度は後に本会議における審議で改めて問題となるように、この段階では地方分権的な意味で設立されているのではなく、アンシャン・レジーム以来の古い地方制度の残滓を払拭するための意義をもち、中央集権的な思考の下で運用される点に特徴があるのである。

最後に、二つの草案の間にある相違点と類似点の遠因を指摘しておこう。第一に挙

げなければならないのは、二大対立、すなわち民主的制度に忠実な対応を示す立場とこれに対して反発を示す立場の間での相剋である。この相剋は、権利宣言併置から前文のみの形式への転換、陪審制度の適用範囲、兵役身代わり制度、または憲法の国民による承認問題等々をめぐる対立の遠因であり、5月15日事件、6月事件を経過するなかで、前者の立場は弱まることになる。第一次草案と第二次草案との間の相違には、背景にあるそのような相剋を勘案する必要がある。

次に挙げられるのは、極左的と見なされる提案に対する拒否的対応である。これは、5月15日事件および6月事件を経過するなかでより明瞭となり、第一次草案に採用された労働権に対する拒否的対応として典型的に示されることになる。

そして最後に挙げなければならないのは、以上の対立にもかかわらず直接普通選挙制度により選出される大統領制が採用されたことに典型的に示されるように、5月4日から8月30日にいたる間の議会内外の流動的な対立なかにおいても、民主的制度形成を支持する多数派が存在しつづけることである。従って、次の課題として問題とされなければならないのは、形成された「民主的」制度の運用過程で浮かび上がる外形的民主制と質的民主制の相違の問題ということになるが、ここではそのことのみを指摘して稿を終えることにする。

(はせがわけん 本学助教授 憲法学)